

平成17年12月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成17年 8月11日

上場会社名 鳥越製粉株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 2009

本社所在都道府県 福岡県

(URL http://www.the-torigoe.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小西 敬一郎

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長

氏名 福光 潔

TEL (092) 477-7112

中間決算取締役会開催日 平成17年 8月11日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 17年 6月中間期の業績 (平成17年 1月 1日 ~ 平成17年 6月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 6月中間期	8,764	1.5	1,048	7.0	1,087	6.5
16年 6月中間期	8,897	0.1	1,127	10.8	1,162	14.6
16年12月期	17,689	-	2,212	-	2,259	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 6月中間期	658	68.9	25.32
16年 6月中間期	389	34.0	14.99
16年12月期	1,063	-	40.22

- (注) 1. 期中平均株式数 17年 6月中間期 26,011,241株 16年 6月中間期 26,021,431株  
16年12月期 26,019,705株  
2. 会計処理方法の変更 無  
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 6月中間期	-	-
16年 6月中間期	-	-
16年12月期	-	10.00

(注) 17年 6月中間期 中間配当金の内訳  
記念配当 - 円 - 銭  
特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 6月中間期	22,874	17,583	76.9	676.05
16年 6月中間期	21,877	16,568	75.7	636.75
16年12月期	23,032	17,275	75.0	664.08

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年 6月中間期 26,009,883株 16年 6月中間期 26,020,224株  
16年12月期 26,013,933株  
2. 期末自己株式数 17年 6月中間期 26,491株 16年 6月中間期 16,150株  
16年12月期 22,441株

## 2. 17年12月期の業績予想 (平成17年 1月 1日 ~ 平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	18,000	2,260	1,350	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円90銭

上記の予想は種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値等を確認したり、保証するものではありません。

## 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 16 年 12 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	6,214,034		7,096,114		6,841,813	
2.受取手形 <sup>1</sup>	674,137		648,618		747,878	
3.売掛金	1,800,068		1,856,882		2,175,576	
4.有価証券	19,990		19,990		19,990	
5.たな卸資産	1,033,162		1,164,559		1,108,653	
6.その他	337,272		264,832		397,732	
7.貸倒引当金	8,883		8,803		10,734	
流動資産合計	10,069,783	46.0	11,042,193	48.3	11,280,911	49.0
固定資産						
1.有形固定資産 <sup>2,3</sup>						
(1)建物	1,947,510		1,871,406		1,892,219	
(2)構築物	452,796		429,514		436,761	
(3)機械及び装置	1,429,328		1,681,763		1,317,546	
(4)土地	3,931,684		3,960,224		3,960,224	
(5)その他	74,021		69,755		138,630	
有形固定資産合計	7,835,340	35.8	8,012,665	35.0	7,745,382	33.6
2.無形固定資産	41,969	0.2	37,750	0.2	43,488	0.2
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	3,397,234		3,379,626		2,828,122	
(2)その他	657,542		525,861		1,258,784	
(3)貸倒引当金	123,952		123,144		124,209	
投資その他の資産合計	3,930,825	18.0	3,782,343	16.5	3,962,697	17.2
固定資産合計	11,808,134	54.0	11,832,760	51.7	11,751,568	51.0
資産合計	21,877,917	100.0	22,874,953	100.0	23,032,479	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 16 年 12 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	1,495		362		2,451	
2. 買掛金	550,834		369,486		519,516	
3. 短期借入金	792,000		792,000		792,000	
4. 一年以内に返済 すべき長期借入金	814,500		283,200		376,000	
5. 未払法人税等	451,457		437,068		549,735	
6. 未払消費税等	62,319		36,679		81,197	
7. その他	453,639		463,694		425,869	
流動負債合計	3,126,246	14.3	2,382,492	10.4	2,746,770	11.9
固定負債						
1. 長期借入金	1,200,000		1,943,500		1,995,000	
2. 退職給付引当金	183,180		195,271		183,742	
3. 役員退職慰労引当金	444,674		454,358		462,374	
4. その他	355,529		315,381		369,233	
固定負債合計	2,183,383	10.0	2,908,510	12.7	3,010,350	13.1
負債合計	5,309,630	24.3	5,291,002	23.1	5,757,120	25.0
(資本の部)						
資本金	2,805,266	12.8	2,805,266	12.3	2,805,266	12.2
資本剰余金						
1. 資本準備金	701,755		701,755		701,755	
2. その他資本剰余金	2,080,107		2,080,136		2,080,136	
資本剰余金合計	2,781,863	12.7	2,781,891	12.2	2,781,891	12.1
利益剰余金						
1. 任意積立金	9,439,867		10,147,053		9,439,867	
2. 中間(当期)未処分利益	614,495		962,505		1,288,124	
利益剰余金合計	10,054,362	45.9	11,109,558	48.6	10,727,991	46.5
その他有価証券評価差額金	933,061	4.3	899,345	3.9	969,838	4.2
自己株式	6,266	0.0	12,111	0.1	9,629	0.0
資本合計	16,568,287	75.7	17,583,951	76.9	17,275,358	75.0
負債及び資本合計	21,877,917	100.0	22,874,953	100.0	23,032,479	100.0

## 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (自平成16年 1月 1日 至平成16年 6月30日)		当中間会計期間 (自平成17年 1月 1日 至平成17年 6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年 1月 1日 至平成16年 12月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	8,897,020	100.0	8,764,288	100.0	17,689,853	100.0
売上原価	6,476,991	72.8	6,388,294	72.9	12,871,891	72.8
売上総利益	2,420,029	27.2	2,375,993	27.1	4,817,961	27.2
販売費及び一般管理費	1,292,745	14.5	1,327,262	15.1	2,605,215	14.7
営業利益	1,127,283	12.7	1,048,731	12.0	2,212,745	12.5
営業外収益						
1.受取利息	5,732		3,880		10,735	
2.有価証券利息	232		232		452	
3.その他	59,747		62,181		97,596	
営業外収益合計	65,711	0.7	66,294	0.7	108,784	0.6
営業外費用						
1.支払利息	23,545		22,326		46,583	
2.その他	6,742		5,608		15,078	
営業外費用合計	30,287	0.3	27,935	0.3	61,662	0.3
経常利益	1,162,707	13.1	1,087,091	12.4	2,259,867	12.8
特別利益 1	71,451	0.8	16,651	0.2	137,518	0.8
特別損失 2	560,799	6.3	11,818	0.1	562,713	3.2
税引前中間(当期)純利益	673,359	7.6	1,091,924	12.5	1,834,672	10.4
法人税、住民税及び事業税	432,000	4.9	410,178	4.7	960,000	5.4
法人税等調整額	148,587	1.7	23,040	0.3	188,903	1.0
中間(当期)純利益	389,947	4.4	658,706	7.5	1,063,576	6.0
前期繰越利益	224,547		303,798		224,547	
中間(当期)未処分利益	614,495		962,505		1,288,124	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

製 品 …… 先入先出法による原価法

商 品 …… 移動平均法による原価法

原料及び貯蔵品 …… 移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用 …… 定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、執行役員の退職金として、内規に基づく当中間期末要支給額を含めております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5.ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金の利息

### (3)ヘッジ方針

将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行なっておりません。

### (4)ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

## 6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1)法人税等の会計処理

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別減価償却準備金及び固定資産圧縮準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

### (2)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。なお、中間貸借対照表において仮払消費税等と仮受消費税等は相殺して未払消費税等として表示しております。

### (追加情報)

#### 法人事業税の外形標準課税

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日、企業会計基準委員会)に基づき、当中間会計期間より法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ12,821千円少なく表示されております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)	前事業年度 (平成 16 年 12 月 31 日現在)
		1 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、受取手形及び支払手形の期末日残高には、期末日満期手形が次のとおり含まれております。 受取手形 34,356 千円 支払手形 1,107 千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 12,206,408 千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 12,580,185 千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 12,383,866 千円
3 担保提供資産 有形固定資産 3,627,682 千円 (うち工場財団設定分 3,625,258 千円) 投資有価証券 575,434 千円	3 担保提供資産 有形固定資産 3,890,813 千円 (うち工場財団設定分 3,888,480 千円) 投資有価証券 586,524 千円	3 担保提供資産 有形固定資産 3,488,979 千円 (うち工場財団設定分 3,486,602 千円) 投資有価証券 605,052 千円
合計 4,203,116 千円	合計 4,477,337 千円	合計 4,094,031 千円
対応債務残高	対応債務残高	対応債務残高
短期借入金 498,274 千円	短期借入金 576,064 千円	短期借入金 548,552 千円
1年以内に返済すべき長期借入金 312,000 千円	1年以内に返済すべき長期借入金 70,000 千円	1年以内に返済すべき長期借入金 86,000 千円
長期借入金 750,160 千円 (うち工場財団分 955,000 千円)	長期借入金 925,460 千円 (うち工場財団分 955,000 千円)	長期借入金 955,500 千円 (うち工場財団分 955,000 千円)
合計 1,560,434 千円	合計 1,571,524 千円	合計 1,590,052 千円
4 自己株式の保有数 16,150 株	4 自己株式の保有数 26,491 株	4 自己株式の保有数 22,441 株
5 偶発債務 当社の関係会社(寺彦製粉株式会社他 2 社)の金融機関からの借入に対して債務保証等を行っております。	5 偶発債務 当社の関係会社(寺彦製粉株式会社他 2 社)の金融機関からの借入に対して債務保証等を行っております。	5 偶発債務 当社の関係会社(寺彦製粉株式会社他 2 社)の金融機関からの借入に対して債務保証等を行っております。
債務保証等の残高 119,995 千円	債務保証等の残高 76,835 千円	債務保証等の残高 86,210 千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
<p>1 特別利益のうち主なもの</p> <p>投資有価証券売却益 57,792 千円</p> <p>関係会社整理損失 9,260 千円</p> <p>引当金戻入益</p>	<p>1 特別利益のうち主なもの</p> <p>前期損益修正益 13,578 千円</p> <p>貸倒引当金戻入益 2,996 千円</p>	<p>1 特別利益のうち主なもの</p> <p>投資有価証券売却益 57,792 千円</p> <p>受取保険金 48,176 千円</p>
<p>2 特別損失のうち主なもの</p> <p>過年度役員退職慰労 545,020 千円</p> <p>引当金繰入額</p> <p>役員退職慰労加算金 11,990 千円</p>	<p>2 特別損失のうち主なもの</p> <p>固定資産除却損 8,788 千円</p> <p>役員退職慰労加算金 3,030 千円</p>	<p>2 特別損失のうち主なもの</p> <p>過年度役員退職慰労 545,020 千円</p> <p>引当金繰入額</p> <p>役員退職慰労加算金 11,990 千円</p>
<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 211,565 千円</p> <p>無形固定資産 5,132 千円</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 228,656 千円</p> <p>無形固定資産 5,737 千円</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 426,880 千円</p> <p>無形固定資産 10,870 千円</p>



(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">200,716</td> <td style="text-align: right;">140,524</td> <td style="text-align: right;">60,192</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31,810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">28,381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">60,192千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,276千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	200,716	140,524	60,192	その他				1年内	31,810千円	1年超	28,381千円	合計	60,192千円	支払リース料	29,276千円	減価償却費相当額	29,276千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">90,636</td> <td style="text-align: right;">58,250</td> <td style="text-align: right;">32,385</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14,056千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">32,385千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,831千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,831千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	90,636	58,250	32,385	その他				1年内	18,328千円	1年超	14,056千円	合計	32,385千円	支払リース料	14,831千円	減価償却費相当額	14,831千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">131,295</td> <td style="text-align: right;">84,078</td> <td style="text-align: right;">47,217</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,643千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">22,573千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">47,217千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,961千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,961千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	131,295	84,078	47,217	その他				1年内	24,643千円	1年超	22,573千円	合計	47,217千円	支払リース料	46,961千円	減価償却費相当額	46,961千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																													
	千円	千円	千円																																																																													
有形固定資産	200,716	140,524	60,192																																																																													
その他																																																																																
1年内	31,810千円																																																																															
1年超	28,381千円																																																																															
合計	60,192千円																																																																															
支払リース料	29,276千円																																																																															
減価償却費相当額	29,276千円																																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																													
	千円	千円	千円																																																																													
有形固定資産	90,636	58,250	32,385																																																																													
その他																																																																																
1年内	18,328千円																																																																															
1年超	14,056千円																																																																															
合計	32,385千円																																																																															
支払リース料	14,831千円																																																																															
減価償却費相当額	14,831千円																																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																																													
	千円	千円	千円																																																																													
有形固定資産	131,295	84,078	47,217																																																																													
その他																																																																																
1年内	24,643千円																																																																															
1年超	22,573千円																																																																															
合計	47,217千円																																																																															
支払リース料	46,961千円																																																																															
減価償却費相当額	46,961千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成16年6月30日現在)、当中間会計期間(平成17年6月30日現在)及び前事業年度(平成16年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。